

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

JUNE 19TH 2019

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 5月の主要経済指標 工業生産は10年ぶりの低水準 消費の伸びは拡大

【産 業】

- 5月の自動車販売 前年同月比16.4%減 マイナス幅拡大

【金融・為替】

- 5月の人民元新規貸出 企業向け中長期貸出は前年比約4割減
- SWIFT 人民元の国際化は道半ば アフリカは新たな追い風になるか

■ RMB REVIEW

- 当局による牽制でレンジ相場が継続

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国家市場監督管理総局の強制性製品認証免除の業務要求を明確にすることに関する通知」
- 「強制性製品認証免除の輸入自動車部品に対する“先声明後検証”利便化措置試行実施に関する公告」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆5月の主要経済指標 工業生産は10年ぶりの低水準 消費の伸びは拡大

国家統計局は14日、5月の主要経済指標を発表した。

5月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+5.0%と、急減速した4月の同+5.4%をさらに下回り、10年ぶりの低水準となった(図表1・2)。品目別では、自動車と同▲21.5%(4月:同▲15.8%)、産業ロボットが同▲9.3%(4月:同▲7.3%)と、大幅に減少した。当局は、工業生産は総じて合理的な範囲にあるものの、貿易摩擦の激化や市場の先行き不安の強まりなどの負の影響が一部工業品の輸出の伸びの不振にあらわれていると指摘し、今後工業生産はさらなる下押し圧力にさらされるとの見通しを示している。

1-5月の固定資産投資は、1-4月より0.5ポイント縮小して前年同期比+5.6%。国有・民間部門ともに1-4月から鈍化した(図表1・2)。項目別に見ると、製造業投資が1-4月から0.2ポイント拡大して同+2.7%となった一方、インフラ投資は1-4月から0.4ポイント鈍化して同+4.0%、不動産投資は0.7ポイント鈍化して同+11.2%となった(図表3)。

一方、5月の社会消費財小売総額は前年同月比+8.6%と、15年11ヶ月ぶりの低い伸びとなった4月から1.4ポイント改善した(図表1・2)。日用品が同+11.4%(4月:同+12.6%)と堅調な伸びを維持したほか、化粧品が同+16.7%(4月:同+6.7%)、通信機器が同+6.7%(4月:同+2.1%)と、前月から大幅に拡大した。当局は、労働節の連休も消費の押し上げ要因になったとしている。

なお、雇用情勢について、5月の都市部調査失業率は前月から横ばいの5.0%だった。

【図表1】5月の主要経済指標

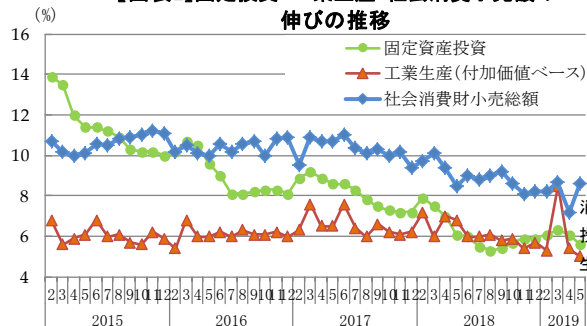
項 目	2019年4月			伸び率 前月比	2019年5月		
	金 額		前年比 (%)		金 額		前年比 (%)
固定資産投資 (除く農村企業投資)*	(億元)	155,747	6.1	↓	(億元)	217,555	5.6
うち、国有部門	(億元)	(未発表)	7.8	↓	(億元)	(未発表)	7.2
うち、民間部門	(億元)	93,103	5.5	↓	(億元)	130,823	5.3
産業別							
第一次産業	(億元)	3,813	▲0.1	↓	(億元)	5,837	▲2.3
第二次産業	(億元)	51,156	2.8	↑	(億元)	73,138	3.2
第三次産業	(億元)	100,778	7.9	↓	(億元)	138,580	7.1
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	5.4	↓	-	-	5.0
社会消費財小売総額	(億元)	30,586	7.2	↑	(億元)	32,956	8.6
消費者物価上昇率 (CPI)	-	-	2.5	↑	-	-	2.7
工業生産者出荷価格 (PPI)	-	-	0.9	↓	-	-	0.6
工業生産者購買価格	-	-	0.4	↓	-	-	0.2
輸出	(億米ドル)	1,934.9	▲2.7	↑	(億米ドル)	2,138.5	1.1
輸入	(億米ドル)	1,796.5	4.0	↓	(億米ドル)	1,721.9	▲8.5
貿易収支	(億米ドル)	138.4	-	-	(億米ドル)	416.6	-
対内直接投資 (実行ベース)	(億米ドル)	93.4	2.8	↑	(億米ドル)	94.7	4.6

*: 年初からの累計ベース。

** : 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

【図表2】固定投資・工業生産・社会消費小売額の伸びの推移

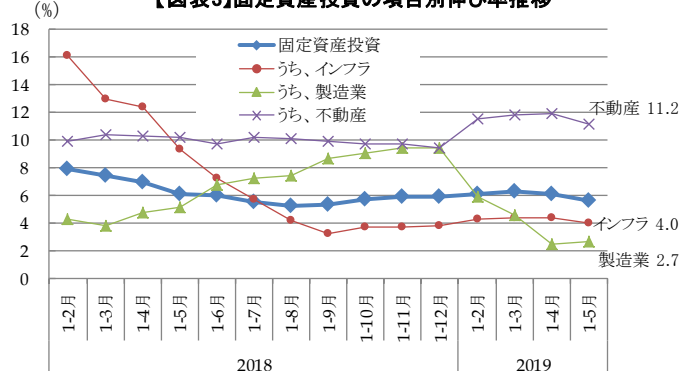


(注) 固定資産投資は年初からの累計値

工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表3】固定資産投資の項目別伸び率推移



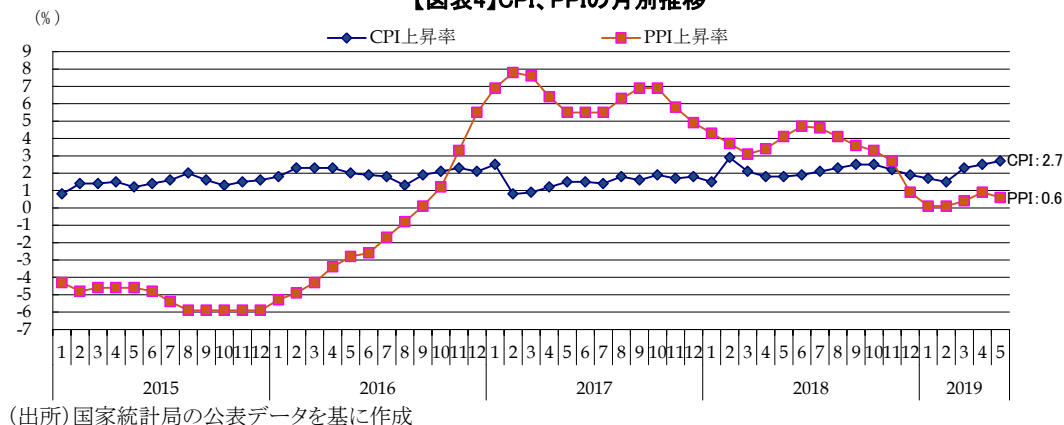
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.7%と、上昇幅は前月から0.2ポイント拡大し、3ヶ月連続で上昇した。工業生産者出荷価格指数(PPI)は同+0.6%と、上昇幅は前月より0.3ポイント縮小し、4ヶ月ぶりに下落した(図表4)。

CPIの項目別では、食品が前年同月比+7.7%(4月:同+6.1%)、非食品が同+1.6%(4月:同+1.7%)と、4月に続き食品の価格上昇が大きかった。果物が同+26.7%(4月:同+11.9%)、豚肉が同+18.2%(4月:同+14.4%)と供給不足の影響が続いているが、当局は、これから旬の果物が出回り始め、また豚肉は夏季に需要が減少することから、いずれも価格は安定に向かうとしている。

PPIの産業別では、石油・天然ガス採掘が同+6.7%(4月:同+10.1%)と、上昇幅が縮小した。

【図表4】CPI、PPIの月別推移



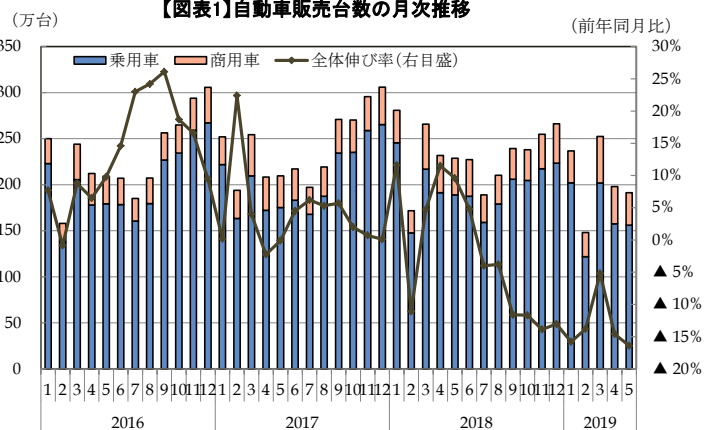
【産業】

◆5月の自動車販売 前年同月比 16.4%減 マイナス幅拡大

中国自動車工業協会の12日の発表によると、5月の自動車販売台数は前年同月比▲16.4%の191.3万台と、減少幅は4月の同▲14.6%からさらに拡大し、11ヶ月連続で前年を割り込んだ。1-5月の累計では、前年同期比▲13.0%の1,026.6万台だった(図表1・2)。

5月の乗用車の販売は、前年同月比▲17.4%の156.1万台と、減少幅は4月の同▲17.7%からやや縮小したものの、不振が続いている。また5月は、商用車も同▲11.8%の35.1万台と、前年同月を大幅に割り込んだ(図表2)。

【図表1】自動車販売台数の月次推移

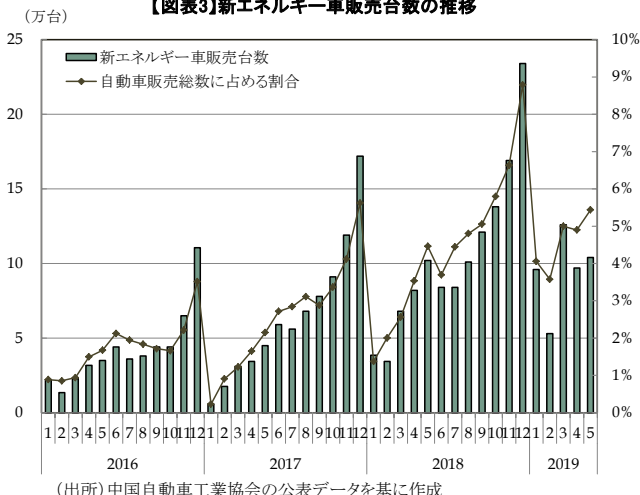


【図表2】2019年5月の自動車販売台数と伸び率

	2019年5月		2019年1-5月	
	販売台数(万台)	前年同月比	販売台数(万台)	前年同期比
自動車販売台数	191.3	▲16.4%	1,026.6	▲13.0%
乗用車	156.1	▲17.4%	839.9	▲15.2%
セダン	78.4	▲16.6%	409.9	▲13.4%
SUV(スポーツ型多目的車)	64.3	▲15.6%	356.1	▲15.7%
MPV(多目的車)	10.8	▲22.4%	57.3	▲23.9%
クロスオーバーSUV	2.6	▲46.0%	16.6	▲13.1%
商用車	35.1	▲11.8%	186.7	▲1.3%
バス	3.5	▲25.7%	16.8	▲8.8%
トラック	31.6	▲9.9%	170.0	▲0.5%
新エネルギー車	10.4	1.8%	46.4	41.5%
電気自動車(EV)	8.3	1.4%	36.1	44.1%
プラグインハイブリッド車(PHV)	2.1	2.2%	10.3	32.7%
燃料電池車	315(台)	8.0倍	545(台)	479.8%

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表3】新エネルギー車販売台数の推移



新エネルギー車については、前年同月比+1.8%の10.4万台と、伸びは鈍化が続いているものの、前年同月を上回った。1-5月の累計では前年同期比+41.5%の46.4万台だった(図表2・3)。

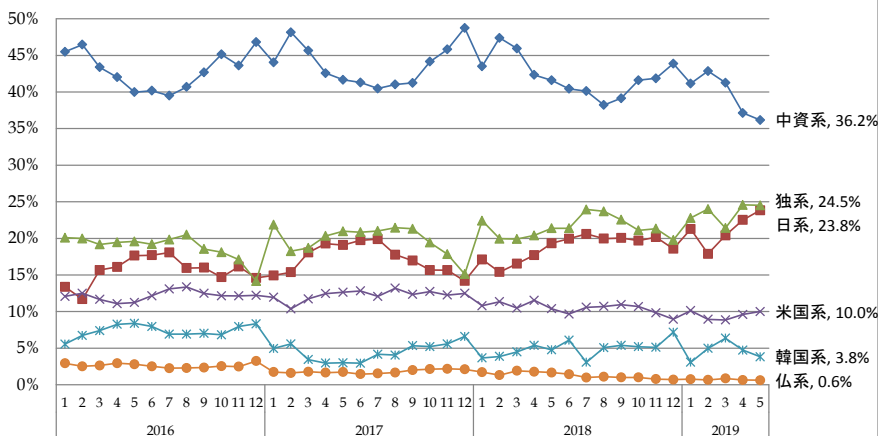
同協会は、自動車市場の低迷について、経済減速による消費の鈍化や、一部地域で7月から新排ガス基準が前倒しで適用されることを受けた買い控え等を要因に挙げ、今年後半については、新基準に対応するモデルの市場投入増加や政府が打ち出した消費推進策の効果が見込まれるとし、乗用車、新エネルギー車市場は回復していくとの見方を示している。

5月の乗用車の国別販売シェアを見ると、中資系が36.2% (56.5万台)、独系が24.5% (38.3万台)、日系が23.8% (37.2万台)、米国系が10.0% (15.6万台)、韓国系が3.8% (6.0万台)、仏系が0.6% (1.0万台)だった(図表4)。

日系のシェアは3ヶ月連続で上昇し、ここ数年で最も高い水準となっている。5月の日系の乗用車販売台数は前年同月比+1.9%^(※)の37.2万台(図表5)と、伸びは前月から縮小したものの、前月に続きシェア上位6ヶ国のなかで唯一前年同月を上回った。排ガス規制が強化される中、日系メーカーは燃費性能の改善を得意としていることや、小型車購入減税の終了にとともに、中資系に比較して減税対象車種の取り扱いの割合が少ない日系は反動減の影響が小さかったことが背景にあると見られている。

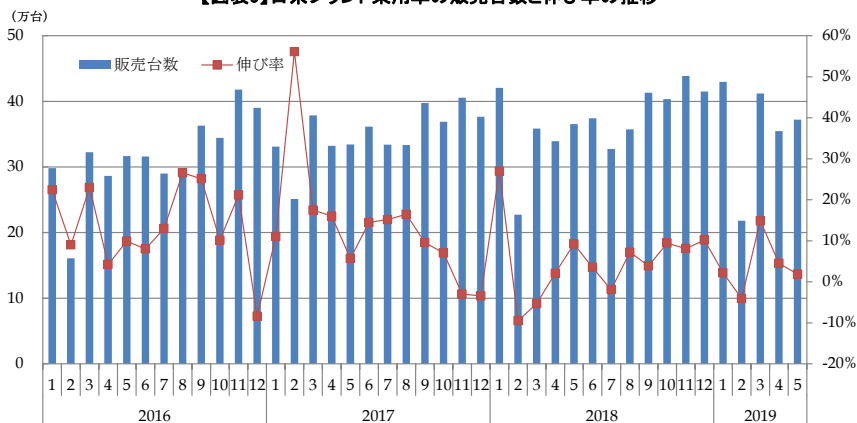
(※) 中国自動車工業協会発表の販売台数を基に当行が計算。

【図表4】乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表5】日系ブランド乗用車の販売台数と伸び率の推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成
但し、伸び率は自動車工業協会のデータを基に当行が計算

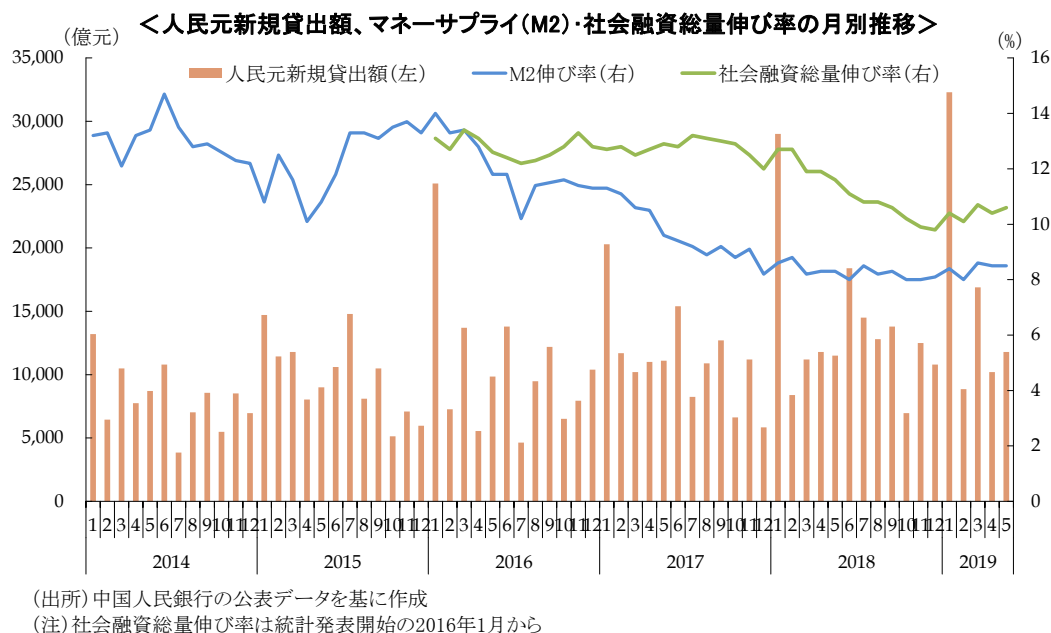
【金融・為替】

◆5月の人民元新規貸出 企業向け中長期貸出は前年比約4割減

中国人民銀行の12日の発表によると、5月の人民元新規貸出は前年同月比+313億元、前月比+1,600億元の1兆1,800億元だった。実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は前年同月比+4,466億元、前月比+400億元の1兆4,000億元となった。5月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+8.5%と伸び率は前月から横ばいだった。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+銀行引受手形+企業債券+地方政府特別債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他

人民銀行は貸出全体が安定的に伸びており、市場流動性は充足しており合理的な水準にあるとの見方を示した。一方、人民元新規貸出の企業向け中長期貸出を見ると、前年同月比▲37.4%の2,524億元となり、実体経済の下振れ圧力を反映したものと見られる。



◆SWIFT 人民元の国際化は道半ば アフリカは新たな追い風になるか

国際銀行間通信協会 (SWIFT) の5日の発表によると、2019年4月の世界通貨取引ランキングで、人民元決済額の取引シェアは1.88%で、引き続き世界第5位に止まった。近年、人民元の利用が伸び悩み、米ドルや日本円と肩を並べる国際決済通貨となる道のりは長いと指摘した。

＜通貨別取引シェアランキング＞

順位	上段:通貨名 / 下段:取引シェア									
	2014年	2015年		2016年	2017年	2018年	2019年			
	1月	1月	8月	1月	1月	1月	1月	2月	3月	4月
1	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
	38.75%	43.41%	44.82%	42.96%	40.72%	38.53%	40.08%	39.07%	40.01%	40.76%
2	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
	33.51%	28.75%	27.20%	29.43%	32.87%	32.75%	34.17%	34.99%	33.75%	33.16%
3	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP
	9.38%	8.24%	8.45%	8.66%	7.49%	7.22%	7.07%	7.34%	7.24%	7.11%
4	JPY	JPY	CNY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY
	2.49%	2.79%	2.79%	3.07%	3.06%	2.80%	3.30%	3.51%	3.46%	3.47%
5	CAD	CNY	JPY	CNY	CAD	CNY	CNY	CNY	CNY	CNY
	1.80%	2.06%	2.76%	2.45%	1.87%	1.66%	2.15%	1.85%	1.89%	1.88%
6	AUD	CAD	CAD	CAD	CNY	CAD	CAD	CAD	CAD	CAD
	1.75%	1.91%	1.79%	1.74%	1.68%	1.51%	1.74%	1.75%	1.78%	1.84%
7	CNY	CHF	AUD	CHF	CHF	AUD	HKD	AUD	HKD	HKD
	1.39%	1.91%	1.60%	1.63%	1.53%	1.38%	1.50%	1.49%	1.57%	1.61%
8	CHF	AUD	CHF	AUD	AUD	CHF	AUD	HKD	AUD	AUD
	1.38%	1.74%	1.55%	1.47%	1.50%	1.42%	1.44%	1.37%	1.56%	1.38%
9	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	SGD	SGD	SGD	SGD
	1.09%	1.28%	1.41%	1.23%	1.15%	1.32%	1.02%	0.98%	1.04%	1.13%
10	THB	THB	THB	THB	SEK	SGD	THB	THB	THB	THB
	0.98%	0.98%	1.04%	0.99%	1.01%	1.01%	0.96%	0.97%	1.02%	0.97%

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

一方、SWIFTの集計によると、2019年1-3月のアフリカ諸国から中国への商業決済送金額は2016年1-3月に比べ、全体で3年間に27.8%増加した中、人民元建て送金は123.0%増加。逆の中国からアフリカ諸国への送金額も、全体で67.1%増加した中、人民元建ては53.5%増加しており、アフリカ地域における人民元決済が急増していることが浮き彫りになった。

中国は2009年以降、米国に代わってアフリカの最大の貿易相手国となっており、また、アフリカにおける最大の投資国でもあり、近年投資の勢いは加速している。今年6月27～29日には湖南省長沙市で第1回「中国・アフリカ経済貿易博覧会」の開催が予定され、中国とアフリカとの間の今後の更なる貿易・投資の増加が見込まれることから、アフリカは人民元国際化の新たな追い風になることが期待されている。

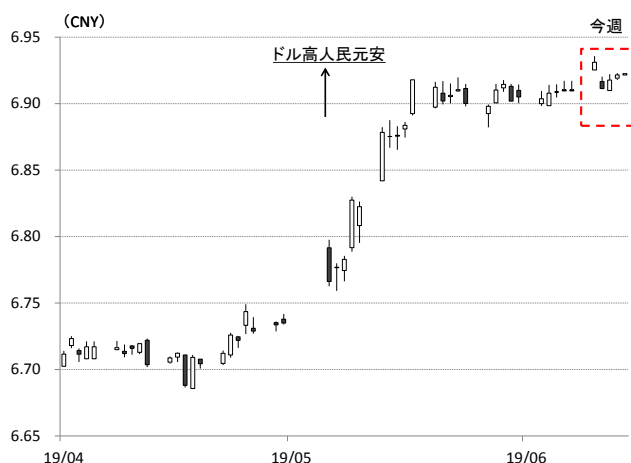
RMB REVIEW

◆当局による牽制でレンジ相場が継続

・今週(6/10～)のレビュー

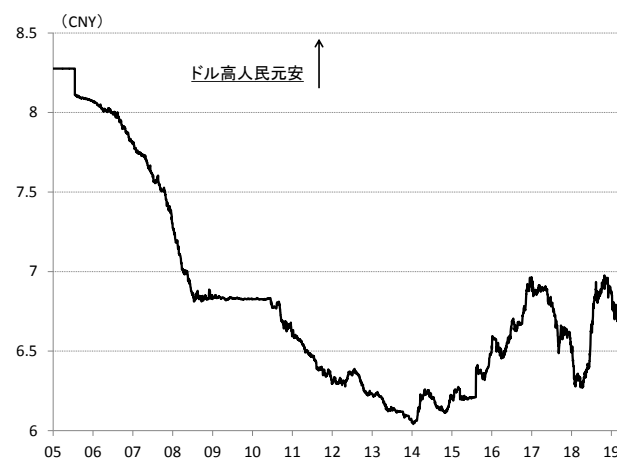
今週の人民元対ドル相場は、先週末7日の易綱中国人民銀行総裁による1ドル=7人民元割れの容認とも取れる発言を受けて、週初10日に6.9210で寄り付き、同日に週間安値6.9366まで下落。もともと、中国人民銀行による人民元対ドル基準値の人民元高バイアスでの設定などを受けて人民元高方向へ戻し、その後は12日に週間高値6.9100をつけつつ、6.91～6.92台でのレンジ相場が続いた。本稿執筆時点でも6.92台前半で推移中だ(第1、2図)。

第1図：人民元対ドル相場(4/1～6/14の11時00分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：人民元対ドル相場(2005年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元相場は、当局による下落牽制を受けて引き続きレンジ相場が継続

今週の人民元対ドル相場は、先週末7日に易綱中国人民銀行総裁が、人民元対ドル相場に関し、特定の水準が重要な訳ではないと発言¹。これが先行き1ドル=7人民元割れを容認するものと一部で材料視され、一時昨年11月末以来の人民元安水準となる6.93台半ばまで下落した。もともと、その後も中国人民銀行による人民元高バイアスでの人民元対ドル基準値の設定が継続。11日には同行が、6月下旬の香港での人民元建て債券の発行を発表し、これも人民元流動性吸収による事実上のオフショア人民元(CNH)の下落を牽制する措置と受け取られた²。さらに13日には国家外為管理局(SAFE)の潘功勝局長が、人民元の基本的な安定を維持する能力と自信があると改めて表明。こうした一連の動きから、市場は当局が引き続き人民元対ドル相場の現行水準近辺での安定を志向していると改めて認識したようだ。結局人民元相場は、6.91～6.92近辺へと先週より若干人民元安方向へと水準を切り下げつつ、レンジ相場が続いた。

今週はドルの名目実効為替レートが小幅に持ち直した一方(第3図)、人民元名目実効為替レートは、既往安値圏でもみ合いとなった(第4図)。後者は、当局が望ましいとみていると考えられる2016年半ば以降のレンジ内の中心付近を割り込みつつあるものの、まだ明確な下げ止まりの兆候は窺えず、レンジ下限を意識した下落リスクが燦々している。

¹ ブルームバーグ通信のインタビューで発言。

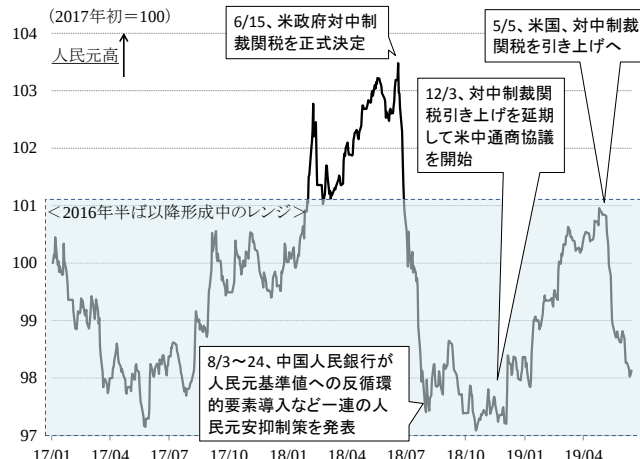
² 中国人民銀行は、香港市場における人民元建て債券市場のイールドカーブ形成を改善するためと声明では述べている。

第3図：ドル名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

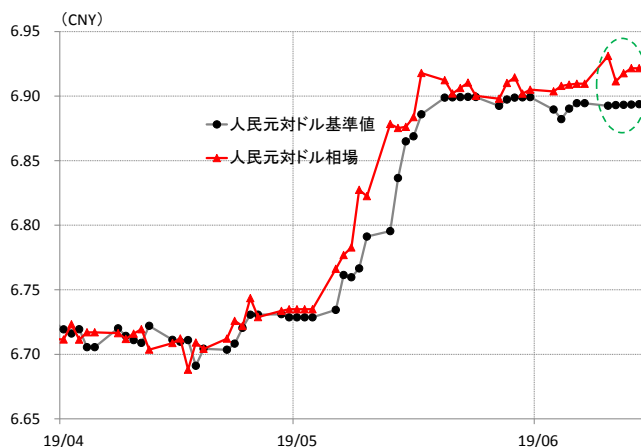
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・基準値の設定バイアスは、人民元高方向へ大きく振れており人民元下落を牽制

既述のように、中国当局は人民元基準値の誘導による人民元の下落牽制を続けている。対ドル基準値は今週も、実勢値から人民元高方向の 6.89 台前半での安定した水準に設定されていた(第5図)。

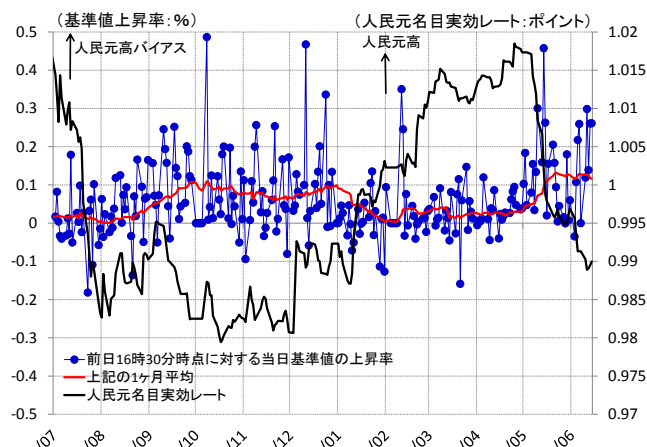
また、第6図は、前日 16 時 30 分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日 9 時 15 分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである。今週同比率は、先週より再びプラス幅(基準値の人民元高方向へのバイアス)を拡大させており、当局は名目実効為替レートベースでも、人民元高方向への誘導を続けているとみられる。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中通商摩擦は依然収束の目処が立たず

週末 8 日～9 日の福岡での G20 財務省・中央銀行総裁会議では、ムニューシン財務長官と易綱中国人民銀行総裁が個別に会談した。ムニューシン長官は、建設的な協議が行われたと表明したが、具体的な成果などには言及しなかった。

こうした中、10日にトランプ大統領は、28日～29日の大阪 G20 サミットにおける米中首脳会談で中国からの譲歩が得られない限り、中国に対する第4弾(約3,000億ドル)の制裁関税賦課を実施すると述べた(第7図)。また、既に米中で合意した内容に立ち戻って、通商協議は再開されなければならないとした。中国に対し、改めて譲歩を迫った格好だ。これに対し、中国外務省は定例会見において、米中首脳会談が開催されるかどうかについて依然明言を避けている。

G20 サミットが2週間後に迫る中で、依然として両者の歩み寄りは見られず、第4弾制裁関税の発動、及び米中通商摩擦の先鋭化のリスクが高まる方向にあるとみざるを得ない状況だ。

第7図：米中通商協議に関する最近の動向

日時	発言者など	内容
6月		
1日	中国政府	当初予告通り、米国からの輸入600億ドル相当に対する制裁関税率を5～25%へ引き上げ。
2日	中国商務省	米中協議に関する白書で、協議頓挫の原因は米国サイドにあると表明。
3日	USTR、米財務省	上記中国の白書に反論。
	中国政府	学生や学識者などに対して、米国へに留学や研究活動に関するリスクなどを警告。
4日	中国政府	レアアースの輸出を管理する新しいシステムの導入を検討と発表(輸出規制による牽制)。
6日	トランプ大統領	中国に対する第4弾の制裁関税発動の是非は、G20サミット後に決断する。
10日	トランプ大統領	G20サミットでの米中首脳会談で合意に達しなければ、中国に対する第4弾の制裁関税賦課を実施する。
	中国外務省(定例会見)	米国と交渉の用意はあるが、G20サミットで米中首脳会談が開催されるかについては何も発表することはない。
11日	トランプ大統領	中国が当初米国と合意した内容に戻らなければ、協議を進めることに関心は持っていない。
12日	トランプ大統領	中国が米国との通商協議に戻るべき期限(第4弾制裁関税発動期限)は自分が決める。

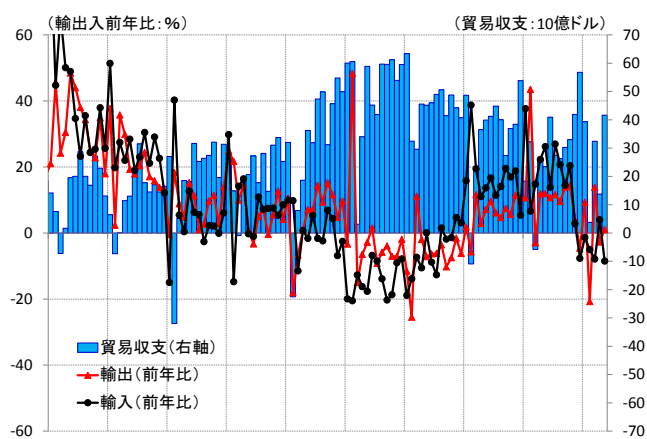
(資料)各種報道より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・輸入の落ち込みからは、中国の内需減速が示唆される

今週10日に発表された中国の5月分貿易統計によると、輸出が前年比+1.1%と市場予想(同▲3.9%)に反して前月(同▲2.7%)から加速したものの、輸入が同▲8.5%と市場予想(同▲3.5%)を下回り、前月(同+4.0%)から大幅に落ち込んだ(第8図)。改めて中国の内需減速傾向が確認された。12日発表の5月分消費者物価は、前年比+2.7%と前期(同+2.5%)から上昇。豚コレラによる豚肉価格の値上がりなどが影響した模様だ(第9図)。一方、5月分生産者物価は、前年比+0.6%とこちらは前月(同+0.9%)から低下しており、企業活動の鈍化が反映されている可能性がある。

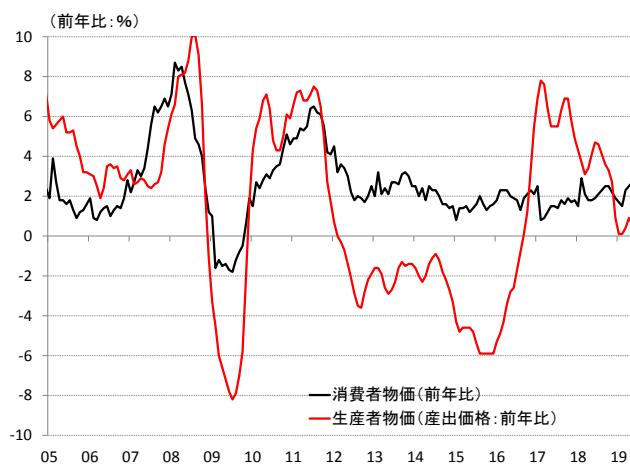
13日に劉鶴副首相は、中国当局は依然として豊富な政策ツールを持っており、様々な困難への対応が可能と述べている。

第8図：中国貿易収支と輸出入(前年比)



(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第9図：中国消費者物価(前年比)と生産者物価(前年比)



(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週（6/17～）の見通し

前述の人民元対ドル相場の特定の水準が重要ではないとの発言は、先行き 1 ドル=7 人民元を割り込む場合に備えて、市場の期待が不安定化しないよう、当局が前広に予防線を張り始めたものとみられる。但し、目先は基準値の設定動向からも確認できるように、中国当局は人民元相場の現行水準近辺での安定を志向している。G20 サミットでの米中首脳会談開催の可能性を睨んだ様子見スタンスからも、来週も 6.91～6.93 台を中心とした保ち合い相場での推移が続き易いとみている。

人民元相場(対ドル)にとっても、来週は 18 日～19 日に開催の FOMC が重要なイベントとなる。最近の FRB 幹部の発言などからは、金融政策スタンスがさらにハト派化する可能性がある。市場はある程度これを織り込んでおり、ドルが小幅な軟化に止まれば、上述した人民元の対ドルでの保ち合い推移に大きな影響は及ばないとみられるが、ドルが大きく変動する場合、人民元の対ドル相場もその余波を受けることとなろう。

経済指標では、先週も言及したように、本日(6/14)16 時 00 分に鉱工業生産など中国の 5 月分主要月次経済指標が発表される。総じて横ばいか、小幅に持ち直す見通しとなっているが、いずれにせよ再び先鋭化した米中通商摩擦の悪影響がどの程度顕在化して来るかが注目されよう。

(6 月 14 日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2019.06.10	6.9210	6.9210～ 6.9366	6.9332	0.0171	6.3813	-0.0103	0.8839	0.0017	7.8344	0.0613	2.4800	2,987.32	25.52
2019.06.11	6.9175	6.9117～ 6.9209	6.9138	-0.0194	6.3676	-0.0137	0.8827	-0.0012	7.8256	-0.0088	2.3000	3,064.39	77.06
2019.06.12	6.9100	6.9100～ 6.9225	6.9167	0.0029	6.3873	0.0197	0.8840	0.0013	7.8392	0.0136	1.8000	3,047.27	-17.12
2019.06.13	6.9180	6.9174～ 6.9228	6.9220	0.0053	6.3901	0.0028	0.8842	0.0002	7.8190	-0.0202	2.3500	3,048.67	1.40
2019.06.14	6.9220	6.9213～ 6.9260	6.9236	0.0016	6.3983	0.0082	0.8848	0.0006	7.8117	-0.0073	2.3500	3,018.47	-30.20

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 6 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。いずれもそれ以前に公布され、公表が遅れていたものです。

【規則】

【製品認証】

○「国家市場監督管理総局の強制性製品認証免除の業務要求を明確にすることに関する通知」

(国市監認証函[2019]153 号、2019 年 5 月 7 日発布・実施)

昨年 3 月の国務院機構改革により、旧国家品質監督管理総局の所管業務が国家市場監督管理総局に移管され、今年 4 月から「強制性製品認証」の免除に関する業務は市場監督管理部門が担当することになったが、これを受け申請手続きを示したもの。

■強制性製品認証が免除される製品は、①科学研究、試験、認証検査に必要な製品・サンプル、②エンドユーザーの保守・修理に必要な部品・製品、③工場の生産ラインに付帯する必要がある設備・部品(事務用品を除く)、④商業展示のみに使用し、販売しない製品、⑤機械全体を輸出する目的で輸入する部品、⑥その他の特別な用途の物品とされるが、これらを使用または販売する場合、事前に企業所在地の市場監督管理部門に申請し、同部門は 5 業務日以内に「免除証明」を発行するとしている。

■原文は国家市場監督管理総局傘下の国家認証認可監督管理委員会の下記サイトをご参照。

http://www.cnca.gov.cn/xxgk/gwxx/2019/201905/t20190508_57209.shtml

○「強制性製品認証免除の輸入自動車部品に対する“先声明後検証”利便化措置試行実施に関する公告」

(税関総署 2019 年第 87 号、2019 年 5 月 11 日公布、同年 5 月 16 日施行)

強制性製品認証の対象製品には自動車部品も含まれるが、そのうち国外から輸入するシートベルト、サンルーフ、車体のその他部分品・付属品、ブレーキ・部品等について、上記の認証免除対象である場合に企業が「自己声明」を税関に提出することにより先に貨物の引き取りを認めるもの。企業は市場監督管理部門の免除証明を取得後、専用ネットで追加情報を送信し、税関の抜き取り検査を受けるとしている。

■原文と対象製品リスト、自己声明の書式などは、税関総署の下記サイトをご参照。

<http://beijing.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/2430630/index.html>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2019 年 7 月 19 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>